平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名	セイコーエプソン株式会社		上場取引所　東
コード番号	6724	ＵＲＬ　http://www.epson.jp	
代表者　（役職名）代表取締役社長	（氏名）碓井　稔		
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営戦略本部長	（氏名）久保田　健二		（TEL）　0266（52）3131
四半期報告書提出予定日	平成22年8月6日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年３月期第１四半期	239,201	12.1	10,736	－	11,203	－	7,944	－
22年３月期第１四半期	213,398	△29.9	△12,441	－	△15,058	－	△22,365	－

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年３月期第１四半期	39	76	－	
22年３月期第１四半期	△113	24	－	

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年３月期第１四半期	822,926	272,381	32.9	1,356	18
22年３月期	870,090	282,864	32.3	1,407	92

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　270,957百万円　22年３月期　281,295百万円

２．配当の状況

	年間配当金									
	第１四半期末		第２四半期末		第３四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年３月期	－		0	00	－		10	00	10	00
23年３月期	－									
23年３月期（予想）			10	00	－		10	00	20	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第２四半期（累計）	489,000	8.8	12,000	－	14,000	－	8,000	－	40	04
通期	1,013,000	2.8	27,000	48.1	24,000	73.0	0	－	0	00

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

４．その他（詳細は、P.４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　　　－社　（社名）　　　　　　　　　　　　　、除外　　　　－社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　　　　　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	199,817,389株	22年３月期	199,817,389株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	22,316株	22年３月期	22,089株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	199,795,170株	22年３月期１Ｑ	197,499,503株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、４ページ「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．連結財務諸表等 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 …… 10
（５）表示方法の変更 …… 10
（６）四半期連結貸借対照表関係 …… 11
（７）四半期連結損益計算書関係 …… 11
（８）四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 …… 12
（９）株主資本等関係 …… 12
（10）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（11）セグメント情報等 …… 13
（12）企業結合等関係 …… 15
（13）１株当たり情報 …… 16
（14）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 16

（参考）補足説明資料

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、米国では失業率の高止まりなどの懸念材料はあったものの、景気刺激政策の効果により景気は緩やかに回復しました。欧州においては、高水準の失業率や、各国の財政状況や金融システムに対する懸念の高まりなど、先行きへのリスクが見られるなか、政策効果により景気は下げ止まりました。アジアにおいては、中国は内需を中心に拡大しました。また、アジアにおけるその他の国においても、景気刺激策の効果や中国向けの輸出が増加したことにより、回復が続きました。日本においては、厳しい雇用情勢が継続したものの、アジア向けを中心とした輸出の増加などにより企業収益が改善したほか、個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に持ち直しました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、景気回復にともなう増加の動きが見られました。ビジネス用インクジェットプリンターも、景気回復にともない、米国・日本・中国などにおいて印刷業向けを中心に堅調な需要となりました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある中で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいて好調に推移しました。POSシステム関連は、前年同期と比較すると小売店の設備投資は回復基調となりました。プロジェクターは、低価格帯を中心にビジネス用途や教育用途の需要が好調でした。

エプソンの電子デバイス製品の主要なアプリケーションにおいても、多くが回復傾向となりました。携帯電話端末の新規需要は、数量増加が顕著なインドをはじめ、中国・その他のアジア・アフリカ・中東などで確実に増加しました。買い換え需要についても、米国における需要の戻りや中国での増加が見られました。また、スマートフォンはタッチパネルなどの機能付加やメモリサイズ増大などにともない、魅力的な新商品が続々と発売されるなど活況となり、携帯電話市場を牽引しました。また、テレビやPCの需要は堅調に推移し、自動車の需要についても、米国での回復や中国での拡大が見られました。その他、新ジャンルとして注目を集めている、タブレットPCの市場は急激に拡大しました。

精密機器事業セグメントに関連する市場においても、景気回復にともないウオッチの需要に回復感が見られました。また、企業の生産活動が回復したため、ICハンドラーやロボットの需要が増加しました。一方で、眼鏡レンズの需要は低調に推移しました。

現在エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。２年次にあたる当連結会計年度は、当期純利益の黒字化（ブレークイーブン以上）を達成し、確実に利益が確保できる企業体質の定着を目指しております。その中で、中・小型液晶ディスプレイ事業の構造改革の仕上げと、重点事業領域であるプリンター・プロジェクター・水晶デバイスの成長への取り組みを進めています。

また、当第１四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ92.01円および116.99円と前年同期に比べ、米ドルでは５％の円高、ユーロでは12％の円高で推移しました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は2,392億１百万円（前年同期比12.1％増）、営業利益は107億36百万円（前年同期は124億41百万円の営業損失）、経常利益は112億３百万円（前年同期は150億58百万円の経常損失）、四半期純利益は79億44百万円（前年同期は223億65百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）の適用にともないセグメント情報の測定方法を変更しております。主な変更点は、従来報告セグメントへ配賦していた本社部門の研究開発などにかかる費用を、全社費用へ集約していることです。

（情報関連機器事業）

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ）については、コンシューマー用は個人消費の回復により数量増加となりましたが、円高と低価格品の構成比が上昇した影響を受けました。ビジネス用は景気回復にともない、印刷業や流通業向けなどに、大判インクジェットプリンターの需要が回復に転じ、好調な販売となりました。また、オフィス向けインクジェットプリンターについても、案件の獲得が進み堅調な販売となりました。ドットマトリクスプリンターは、中国における徴税関連の需要により数量増となりました。POSシステム関連製品は、景気後退の影響が顕著だった前年同期からは、欧米市場において中・小規模の小売店向けプリンターの数量が増加しました。ページプリンターは欧州で入札案件を獲得したことなどにより数量増加となったものの、円高影響のほか、価格の低下やトナー販売が減少した影響を受けました。これらの結果、プリンター事業では増収となりました。

映像機器事業におきましては、低価格品の構成比が上昇したものの、市場が拡大するなか、北米やアジアにおける教育用途向けの好調な需要と、欧州や南米におけるサッカーW杯のプロモーション効果により、全体でも好調な販売となりました。これらの結果、映像機器事業では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、景気後退の影響が顕著だった前年同期からは、数量の増加をともなう増収により増益となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は1,701億88百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は187億63百万円（前年同期の営業損失は12億87百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は73億31百万円です。

（電子デバイス事業）
水晶デバイス事業におきましては、景気回復にともない電子部品全体の需要が好調に推移した結果、多くの商品で数量が増加し、大幅な増収となりました。
半導体事業におきましても電子部品全体の需要が好調に推移した結果、特にシリコンファンドリーの増加や　自動車向けモノクロ液晶ドライバーなどの数量増加により、大幅な増収となりました。
ディスプレイ事業におきましては、特にビジネス用途を中心とした、プロジェクター市場の拡大にともない液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの数量が増加しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では増収となりました。
電子デバイス事業セグメントのセグメント利益につきましては、増収効果とこれにともなう稼働率の上昇によって増加いたしました。
以上の結果、当第１四半期連結累計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は603億64百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は34億46百万円（前年同期の営業損失は85億87百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は59億86百万円です。

（精密機器事業）
精密機器事業セグメントにおきましては、企業の生産回復にともない、ICハンドラーやロボットの需要が増加しました。また、ウオッチの販売にも回復感が見られ、セグメント全体では大幅な増収となり、これにともないセグメント利益が増加しました。
以上の結果、当第１四半期連結累計期間の精密機器事業セグメントの売上高は167億59百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は４億52百万円（前年同期の営業損失は14億59百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は７億46百万円です。

（その他）
当第１四半期連結累計期間における、その他の事業セグメントの売上高は、２億62百万円（前年同期は57億81百万円）、セグメント損失は１億31百万円（前年同期の営業損失は11億71百万円）となりました。減収の主な要因は、前連結会計年度中にエプソン向けサービスを手がける子会社の機能を各事業へ移管したことにより各事業向けの売上高が計上されなくなったためです。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は51百万円です。

（調整額）
主に、報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上により、セグメント損失が117億93百万円となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は130億90百万円です。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
（財務状況）
資産合計は前連結会計年度末に対して471億63百万円減少し、8,229億26百万円となりました。
これは主に、一部資金の運用を有価証券に切り替えたことや手元現預金による短期借入金返済を進めたことなどにともない、現金及び現預金が602億81百万円減少し、流動資産が372億33百万円減少したことによるものです。
負債合計は前連結会計年度末に対して366億81百万円減少し、5,505億44百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済にともなう減少や、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少により、流動負債が356億36百万円減少したことによるものです。
なお、前連結会計年度末に対し、対米ドルなどで円高となったことにより、外貨建て資産および負債について円換算額の減少影響がありました。また、為替換算調整勘定が△633億15百万円と156億10百万円減少したことなどから、純資産合計は104億82百万円減少しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、第２四半期連結累計期間業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「第２四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期連結業績予想につきましては、以下のとおり前回予想から修正はありません。

連結業績予想

(通期)

	（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増　減 (B) - (A)
売上高	9,853億円	10,130億円	10,130億円	―
営業利益	182億円	270億円	270億円	―
経常利益	138億円	240億円	240億円	―
当期純利益	△197億円	０億円	０億円	―
為替レート	1米ドル93円	1米ドル85円	1米ドル87円	
	1ユーロ131円	1ユーロ125円	1ユーロ112円	

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法に関する事項の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,836	193,117
受取手形及び売掛金	145,036	144,435
有価証券	80,011	51,511
商品及び製品	89,329	90,284
仕掛品	37,391	39,198
原材料及び貯蔵品	23,214	21,710
その他	※3 53,223	※3 58,211
貸倒引当金	△2,063	△2,258
流動資産合計	558,977	596,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,023	405,096
機械装置及び運搬具	446,344	467,364
工具、器具及び備品	164,433	174,014
その他	58,948	59,358
減価償却累計額	△851,372	△880,479
有形固定資産合計	219,377	225,354
無形固定資産		
のれん	※2 2,971	※2 2,873
その他	14,173	15,187
無形固定資産合計	17,144	18,060
投資その他の資産		
投資有価証券	13,470	16,087
その他	14,155	14,577
貸倒引当金	△198	△200
投資その他の資産合計	27,427	30,464
固定資産合計	263,949	273,879
資産合計	822,926	870,090

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,845	90,768
短期借入金	10,227	21,739
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	34,968	35,728
未払法人税等	8,543	10,024
賞与引当金	8,894	14,484
製品保証引当金	8,330	9,928
その他	106,205	115,977
流動負債合計	293,015	328,652
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	151,593	151,593
退職給付引当金	19,957	20,008
リサイクル費用引当金	418	396
製品保証引当金	383	450
その他	15,176	16,124
固定負債合計	257,529	258,574
負債合計	550,544	587,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	193,305	187,358
自己株式	△36	△35
株主資本合計	330,794	324,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,511	4,023
繰延ヘッジ損益	967	130
為替換算調整勘定	△63,315	△47,705
評価・換算差額等合計	△59,837	△43,552
少数株主持分	1,424	1,568
純資産合計	272,381	282,864
負債純資産合計	822,926	870,090

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
売上高	213,398	239,201
売上原価	169,695	174,609
売上総利益	43,703	64,591
販売費及び一般管理費	※1　56,144	※1　53,854
営業利益又は営業損失（△）	△12,441	10,736
営業外収益		
受取利息	415	238
為替差益	－	220
その他	1,552	1,814
営業外収益合計	1,968	2,273
営業外費用		
支払利息	1,324	1,126
為替差損	2,945	－
その他	315	680
営業外費用合計	4,586	1,806
経常利益又は経常損失（△）	△15,058	11,203
特別利益		
事業譲渡益	－	597
過年度撤去費修正益	126	－
製品保証引当金戻入額	52	－
その他	44	60
特別利益合計	223	657
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	643
減損損失	993	－
その他	982	516
特別損失合計	1,975	1,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△16,811	10,700
法人税等	※2　5,746	※2　2,765
少数株主損益調整前四半期純利益	－	7,934
少数株主損失（△）	△192	△10
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△22,365	7,944

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△16,811	10,700
減価償却費	12,036	9,807
減損損失	993	－
持分法による投資損益（△は益）	△41	△20
のれん償却額	△168	△98
貸倒引当金の増減額（△は減少）	188	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,064	△5,449
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,190	△1,206
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,883	510
受取利息及び受取配当金	△641	△422
支払利息	1,324	1,126
為替差損益（△は益）	△643	△604
固定資産売却損益（△は益）	△44	△44
固定資産除却損	168	186
投資有価証券売却損益（△は益）	－	5
売上債権の増減額（△は増加）	△1,644	339
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,551	△10,939
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,291	1,585
仕入債務の増減額（△は減少）	448	△6,096
その他	6,046	△3,957
小計	9,681	△4,595
利息及び配当金の受取額	407	949
利息の支払額	△956	△842
法人税等の支払額	△6,887	△1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△6,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	236	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	166
有形固定資産の取得による支出	△7,651	△5,231
有形固定資産の売却による収入	72	91
無形固定資産の取得による支出	△1,140	△643
無形固定資産の売却による収入	3	0
長期前払費用の取得による支出	△43	△467
子会社株式の取得による支出	△13,405	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	13
事業譲渡による収入	－	4,062
その他	△115	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,045	△1,780

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△240	△11,200
長期借入金の返済による支出	△778	△760
リース債務の返済による支出	△825	△399
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△1,374	△1,997
少数株主への配当金の支払額	△83	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	△14,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,576	△9,266
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,530	△31,903
現金及び現金同等物の期首残高	284,340	254,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　262,809	※　222,806

（４）四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 当第１四半期連結会計期間より、Orient Watch (Beijing) Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第１四半期連結会計期間において、Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.およびEpson Portugal-Informatica, S.A.は、他の連結子会社への吸収合併により、Jetprint Image Service Co., Ltd.は、保有株式の完全売却により、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 93社
２．持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社の変更 当第１四半期連結会計期間より、Orient Watch (Beijing) Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 ２社
３．会計処理基準に関する事項の変更	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（５）表示方法の変更

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
(四半期連結損益計算書) １．「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 ２．減損損失（67百万円）については、前第１四半期連結累計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第１四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 減損損失（67百万円）については、前第１四半期連結累計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第１四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

（６）四半期連結貸借対照表関係

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１．保証債務 　正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 　正規従業員　1,368百万円 ※２．のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 　のれん　3,459百万円 　負ののれん　488百万円 ※３．現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第１四半期連結会計期間末日の時価は10,011百万円であります。 ４．その他 　液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年８月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金26百万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。 　また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。	１．保証債務 　正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 　正規従業員　1,413百万円 ※２．のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 　のれん　3,703百万円 　負ののれん　830百万円 ※３．現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,918百万円であります。 ４．その他 　同左

（７）四半期連結損益計算書関係

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 　給料手当　18,015百万円 　研究開発費　8,569百万円 ※２．当第１四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 　給料手当　19,452百万円 　研究開発費　5,954百万円 ※２．　同左

（８）四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成21年６月30日現在）	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成22年６月30日現在）
現金及び預金勘定	164,647百万円	現金及び預金勘定	132,836百万円
有価証券勘定	88,511百万円	有価証券勘定	80,011百万円
貸付金（現先運用）	10,000百万円	貸付金（現先運用）	10,000百万円
短期借入金勘定（当座借越）	△0百万円	短期借入金勘定（当座借越）	△4百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△336百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△25百万円
償還期限が３ヶ月を超える有価証券	△11百万円	償還期限が３ヶ月を超える有価証券	△11百万円
現金及び現金同等物	262,809百万円	現金及び現金同等物	222,806百万円

（９）株主資本等関係

当第１四半期連結会計期間末（平成22年６月30日）および当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日
至　平成22年６月30日）

１．発行済株式の種類および総数

普通株式　　199,817,389株

２．自己株式の種類および株式数

普通株式　　　　　22,316株

３．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月22日 定時株主総会	普通株式	1,997	10	平成22年３月31日	平成22年６月23日	利益剰余金

（10）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(11) セグメント情報等

（事業の種類別セグメント情報）

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	情報関連機器事業（百万円）	電子デバイス事業（百万円）	精密機器事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,143	44,368	12,385	501	213,398	－	213,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	336	6,499	298	5,279	12,414	(12,414)	－
計	156,480	50,868	12,683	5,781	225,813	(12,414)	213,398
営業利益	△1,287	△8,587	△1,459	△1,171	△12,505	64	△12,441

（注）１．事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC　等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI　等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置　等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業　等

２．追加情報

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、当第１四半期連結会計期間より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法によった場合と比較し、情報関連機器事業において1,342百万円、電子デバイス事業において381百万円、精密機器事業において106百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において1,830百万円営業利益が増加しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社は事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業活動を展開しております。また、当社の事業部は、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていることから、事業セグメントに該当します。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「情報関連機器事業」、「電子デバイス事業」および「精密機器事業」の３つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発、製造、販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、ラベルライター、PC　等
電子デバイス事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、中・小型液晶ディスプレイ　等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置　等

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額		四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報関連機器事業	電子デバイス事業	精密機器事業	計			全社費用（注）２	セグメント間取引消去	
売上高									
外部顧客への売上高	169,888	52,621	16,369	238,879	142	239,021	179	－	239,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	7,742	389	8,432	120	8,552	351	(8,904)	－
計	170,188	60,364	16,759	247,312	262	247,574	530	(8,904)	239,201
セグメント利益	18,763	3,446	452	22,662	△131	22,530	△11,920	126	10,736

(注) 1．「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2．セグメント利益の調整額のうち全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」　(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」　(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（12）企業結合等関係

当第１四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

重要な事業の譲渡

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称

ソニー株式会社およびソニーモバイルディスプレイ株式会社

（２）分離した事業の内容

中・小型液晶ディスプレイ事業の一部

（３）事業分離を行った主な理由

市場環境の変化に伴いエプソン単独での差別化が困難な状況にある中・小型液晶ディスプレイ事業に関して、エプソンの有する液晶技術やアモルファスシリコンTFT液晶の生産力を最大限活かすためには、当該事業をソニーグループに移管することが適当であると判断したため。

（４）事業分離日

平成22年４月１日

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

事業譲渡益　　597百万円

（２）移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

（単位：百万円）

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	3,604	流動負債	231
固定資産	145	固定負債	53
合計	3,750	合計	285

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子デバイス事業

４．継続的関与の概要

従業員の出向

(13)　１株当たり情報

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,356円　18銭	１株当たり純資産額　1,407円　92銭

２．１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純損失　113円　24銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益　39円　76銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純利益（△損失）（百万円）	△22,365	7,944
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（△損失）（百万円）	△22,365	7,944
普通株式の期中平均株式数（千株）	197,499	199,795

(14)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年３月期 第１四半期
決算短信 補足説明資料

（注意事項）
本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

１．事業別売上高

（単位：億円）

項目 ＼ 期別	前第１四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日 金額	当第１四半期連結累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日 金額	増減率	当連結会計年度(予想) 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日 金額	対前年増減率
			%		%
情報関連機器事業	1,564	1,701	8.8	7,350	3.1
プリンター事業	1,322	1,369	3.5	6,040	1.8
映像機器事業	202	288	42.1	1,090	9.9
その他	40	48	20.0	240	14.3
事業間売上高	△　1	△　4	－	△　20	－
電子デバイス事業	508	603	18.7	2,390	△　3.6
ディスプレイ事業	216	234	8.3	920	△ 18.4
水晶デバイス事業	172	224	29.8	940	14.2
半導体事業	120	154	28.8	560	△　0.2
その他	5	2	△ 53.9	20	45.3
事業間売上高	△　6	△　12	－	△　50	－
精密機器事業	126	167	32.1	670	16.0
その他(注)	3	2	△ 16.6	10	△ 31.7
全社費用(注)	5	5	△　2.4	40	25.2
セグメント間取引消去(注)	△　74	△　89	－	△　330	－
連結	2,133	2,392	12.1	10,130	2.8

（注）当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）の適用に伴うマネジメントアプローチの考え方に基づき、セグメント情報の測定方法を変更しております。
前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

２．事業の種類別セグメント情報

（単位：億円）

科目 ＼ 期別	前第１四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日 金額	当第１四半期連結累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日 金額	増減率	当連結会計年度(予想) 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日 金額	対前年増減率
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	1,561	1,698	8.8	7,340	3.2
セグメント間売上高	3	3	△ 10.9	10	△ 23.9
売上高計	1,564	1,701	8.8	7,350	3.1
営業費用	1,491	1,514	1.5	6,580	2.7
セグメント利益	73	187	156.0	770	7.3
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	443	526	18.6	2,110	△ 2.1
セグメント間売上高	64	77	19.1	280	△ 13.8
売上高計	508	603	18.7	2,390	△ 3.6
営業費用	568	569	0.1	2,380	△ 3.4
セグメント利益	△ 59	34	-	10	△ 34.6
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	123	163	32.2	650	15.5
セグメント間売上高	2	3	30.6	20	36.9
売上高計	126	167	32.1	670	16.0
営業費用	134	163	21.4	660	11.8
セグメント利益	△ 7	4	-	10	-
その他					
外部顧客に対する売上高	2	1	△ 48.3	10	△ 15.4
セグメント間売上高	0	1	204.4	0	-
売上高計	3	2	△ 16.6	10	△ 31.7
営業費用	2	3	49.5	10	△ 36.1
セグメント利益	0	△ 1	-	0	-
全社費用					
外部顧客に対する売上高	2	1	△ 20.6	20	103.5
セグメント間売上高	3	3	10.5	20	△ 9.6
売上高	5	5	△ 2.4	40	25.2
営業費用	136	124	△ 9.0	560	△ 1.8
セグメント利益	△ 131	△ 119	-	△ 520	-
セグメント間取引消去					
売上高	△ 74	△ 89	-	△ 330	-
営業費用	△ 75	△ 90	-	△ 330	-
セグメント利益	0	1	163.1	0	-
連結					
売上高	2,133	2,392	12.1	10,130	2.8
営業費用	2,258	2,284	1.2	9,860	2.0
営業利益	△ 124	107	-	270	48.1

（注）前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

３．設備投資・減価償却費

（単位：億円）

期別 / 項目	前第１四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	当第１四半期連結累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	増減率	当連結会計年度(予想) 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	対前年増減率
	金　額	金　額		金　額	
			%		%
設 備 投 資	48	53	11.4	460	77.4
情報関連機器事業	20	30	49.5	210	68.0
電子デバイス事業	17	19	12.6	180	82.5
精 密 機 器 事 業	2	2	0.4	30	59.9
そ の 他 ・ 全 社 費 用	7	0	△ 89.3	40	135.7
減価償却費	120	98	△ 18.5	500	5.5

４．研究開発費

（単位：億円）

期別 / 項目	前第１四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	当第１四半期連結累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	増減率	当連結会計年度(予想) 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	対前年増減率
	金　額	金　額		金　額	
			%		%
研究開発費	175	132	△ 24.3	760	10.4
売上高比率	8.2%	5.5%		7.5%	

５．経営指標

（単位：%）

期別 / 項目	前第１四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	当第１四半期連結累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	差　異	当連結会計年度(予想) 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日	対前年差　異
	比　率	比　率		比　率	
			ﾎﾟｲﾝﾄ		ﾎﾟｲﾝﾄ
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 7.6	2.9	10.5	0.0	6.8
総資産経常利益率(ROA)	△ 1.7	1.3	3.0	2.8	1.2
売 上 高 経 常 利 益 率	△ 7.1	4.7	11.8	2.4	1.0

(注)１．自己資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益／期首・期末自己資本平均
　　２．総資産経常利益率(ROA)＝経常利益／期首・期末総資産平均
　　３．売上高経常利益率＝経常利益／売上高

６．売上高為替影響額

（単位：億円）

項目＼期別	前第１四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	当第１四半期連結累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	増減額
	金額	金額	
為替影響額	△ 194	△ 109	84
米ドル	△ 39	△ 40	△ 1
ユーロ	△ 103	△ 57	45
その他	△ 51	△ 10	40
換算レート			
円／米ドル	97.32	92.01	
円／ユーロ	132.57	116.99	

(注)為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

７．たな卸資産

（単位：億円）

項目＼期別	前第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	対前連結会計年度末増減額
	金額	金額	金額	
たな卸資産	1,375	1,511	1,499	△ 12
情報関連機器事業	872	987	995	7
電子デバイス事業	314	373	349	△ 23
精密機器事業	172	138	142	3
その他・全社費用	15	12	13	0
				（単位：日）
回転日数（注1）	59	56	57	1
情報関連機器事業	51	51	53	2
電子デバイス事業	56	55	53	△ 2
精密機器事業	123	88	77	△ 11
その他・全社費用（注2）	169	97	151	54

(注1)回転日数＝第１四半期連結会計期間末(期末)たな卸資産残高／第１四半期連結会計期間末直前３ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の１日当たり売上高

(注2)回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

８．従業員数

（単位：人）

項目＼期別	前第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	対前連結会計年度末増減
期末従業員数	75,829	77,936	77,639	△ 297
国内	24,200	22,602	21,494	△ 1,108
海外	51,629	55,334	56,145	811